

東北リズム株式会社

～長時間労働の削減に積極的に取り組む県内企業を訪問～

福島労働局労働基準部監督課

福島労働局では11月の「過重労働解消キャンペーン」の取組の一環として、平成30年11月7日に労働局長が長時間労働の削減に積極的に取り組む県内企業を訪問し、企業の取組内容についてお話を伺いました。訪問した企業の主な取組事例を紹介しますので、皆様も1つの参考とされてはいかがでしょうか。

東北リズム株式会社 企業概要

本社所在地 福島県会津若松市門田町大字一ノ堰字土手外 168
代 表 者 代表取締役社長 湯本武夫
従 業 員 数 約 280 名
事 業 内 容 精密機械器具製造業

長時間労働削減の方針

平成29年に創業40周年を迎えるにあたり、企業風土改革を行い、従業員の満足度を向上させる取組を行ってきました。具体的には、長時間労働の削減など労務環境改善を行い、従業員にポジティブに仕事をしてもらい、最大限のパフォーマンスを発揮してもらうことを目標としています。



(意見交換の様子)

取組事例 1 ノー残業デー（毎週水曜日）

◆ 「パソコンのポップアップ表示」

ノー残業デー当日に、朝、従業員がパソコンを起ち上げた際にポップアップで『ノー残業デー』の表示を行っています。

◆ 「啓蒙放送」

昼の時間と終業時刻前に、残業をしないように社内放送を流しています。

◆ 「社内パトロールの実施」

ノー残業デーの日にもどうしても残業せざるを得ない場合には、許可制とし、所属長を経由し、総務課に事前に残業申請を提出させています。

また、終業後に総務課長が事業場内を巡回し、残業申請のない従業員が残っていないか確認を行い、適宜従業員の帰宅を促しています。

◆ 「ポスター掲示による周知」

ノー残業デーのポスターを会社内に貼り、従業員がノー残業デーには残業せずに帰る意識付けを行っています。



(社内視察の様子)



(掲示ポスター)

取組事例 2 ローテーションによる多能工化推進

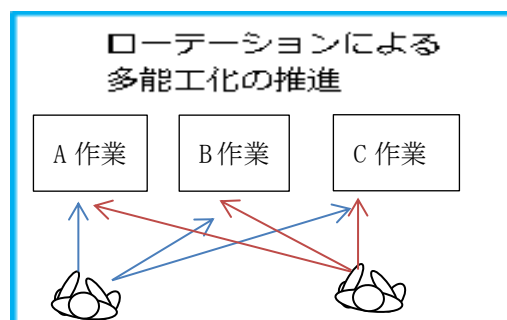
◆ 「ローテーションによる多能工化」

特定の業務ができる従業員が1人しかいないと業務の集中化により長時間労働に繋がります。そこで、異なる業務を3～5年のローテーションで行うことにより、従業員各自がより多くの業務に対応できるようにしています。

◆ 「力量評価表の活用」

多能工化を推進するために、全部署において、従業員がどの業務をどの程度遂行できるかを4段階で評価する「力量評価表」を活用して各従業員の習熟度を把握しています。

従業員の習熟度を把握し、育てていくことで、どの作業においても代替できる人材が確保でき、その結果、特定の従業員に負担が集中せず、年次有給休暇の取得促進や残業時間の削減、生産性の向上にも繋がっています。



取組事例 3 年次有給休暇取得率の向上

◆「年次有給休暇の取得の義務化」

従業員に年次有給休暇（6日以上）を計画的に取得させています。

◆「リフレッシュ休暇の導入」

40歳、50歳、60歳という節目の年に「リフレッシュ休暇」として5日間以上の有給による特別休暇を付与しています。また、リフレッシュ休暇を取得した場合には一定の金額（40歳で5万円、50歳で10万円）を助成しています。

取 組 成 果

○平成29年度の従業員の月平均残業時間は、21.0時間であり、前年度の月平均26.0時間から5時間削減した。

○平成29年度の年次有給休暇の取得率は61.3%であり、前年度の56.3%から5%向上した。

★その他「企業風土改革」に関する取組事例★

◆「勤務間インターバル制度の導入」

勤務終了から次の勤務開始までの間に一定の休息時間を確保する「勤務間インターバル制度」を導入しています。平成30年度のインターバル時間は10時間ですが、今後12時間を目標としています。

◆「メンタルヘルスケア体制の整備」

産業医の面談以外に、平成30年から保健師が月2回健康相談を実施しています。また、今後、ハラスメントのリスクを防止するための社内研修も予定しています。

◆「継続雇用者に対する給与制度の見直し」

定年後の継続雇用者の給与について、平成30年より段階的に引き上げることで、継続雇用者の働く意欲の向上を図っています。

◆「雇用制度の見直し（正社員への登用推進）」

正社員登用試験の回数を増やし、契約社員等について、1年につき5名、正社員として登用しています。

◆「各種認証の取組み」

平成29年に福島県の「働く女性応援」中小企業認証を受けました。今後、福島労働局のくるみん認証やユースエール認証の取得を目指し、女性や育児を行う従業員など、皆が働きやすい環境を目指していくこととしています。なお、労働局長訪問当日に、湯本社長がイクボス宣言されました。



イクボス宣言される湯本社長(右)
左は森戸労働局長